

4.2 撓曲帯の延長

(1) 弾性波探査結果の比較

地下構造調査において、現在までに実施されている探査測線をまとめ、図 4.2.1 に示す。

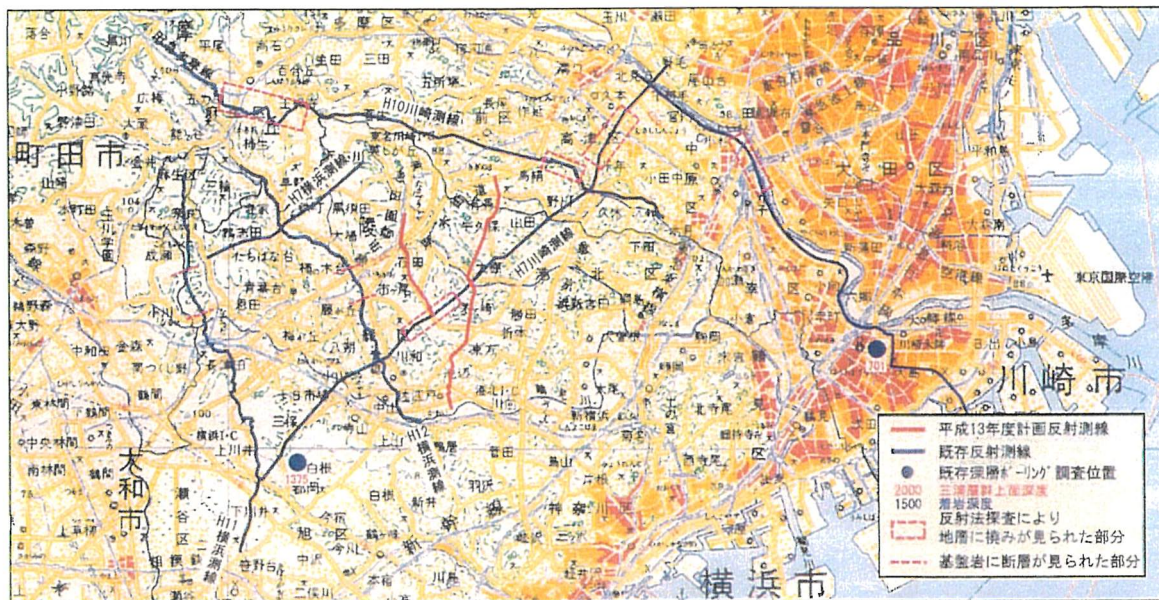


図 4.2.1 全体測線位置図

今年度実施した反射法弾性波探査の解析結果および変位量の解析結果をまとめると以下のようなになる。

○No.1 測線

- ・ 深度 1400～500m 付近に緩やかな撓みがあり、北に向かって落差がみられる。
- ・ 撓みの落差は深度が浅くなるほど小さくなっており、撓み量には累積性が認められる。
- ・ 活動が停止した年代までの累積変位量は概ね 50m である。
- ・ 平成 12 年度に実施されている弾性波探査結果と比較すると、撓み量としては大幅に少なくなっている。

○No.2 測線

- ・ No.1 測線の探査結果にみられるような撓みの顕著な構造は認められないが、変位量の解析結果によると相対的に北側沈降南側隆起の撓曲構造を呈していることが確認できる。
- ・ 活動が停止した年代までの累積変位量は最大 80m 程度である。
- ・ No.1 測線と同様に、平成 12 年度に実施されている弾性波探査結果と比較すると、撓み量としては大幅に少なくなっている。

一方、既往調査の結果をまとめると以下ようになる。

- ① 5 測線について実施された弾性波探査結果の内、横浜市が実施している 2 測線については基盤から上位層に連続する大きな段差構造が認められた。
- ② 平成 12 年度と平成 11 年度の探査結果により上総層群基底面の変位量を比較すると、平成 12 年度の結果では比高差約 350m、平成 11 年度の結果では比高差約 500m と、全体に変位量は東側に位置する平成 12 年度調査の方が少なくなっている。
- ③ 川崎市の実施している 3 測線については、一部で基盤あるいは上位層に撓曲構造が認められるが基盤から上位層に連続することが確認できるような顕著な段差構造は認められない。
- ④ これらの結果から、既往調査では町田市成瀬が丘より横浜市都筑区に至るほぼ東西方向の北落ち断層が想定されている。

本年度調査結果と既往調査結果をまとめ、図 4.2.2 に示す。

撓曲の撓み量は図 4.2.2 に示すように平成 11 年度の調査位置より漸次少なくなっており、今年度調査を実施した地域では平成 11 年度および 12 年度調査結果に比べ大幅に少なくなっている。

(2) 撓曲帯の性状

以上より、現在までに反射法弾性波探査によって判明した撓曲帯の性状をまとめると以下ようになる。

撓曲帯の性状

1. 撓曲帯は横浜市北部地域においては、幅約 3.0km でほぼ東西方向に分布している。
2. 撓曲の撓み量は平成 11 年度に実施されている調査位置より東側に向かって漸次少なくなっている。
3. 撓みの累積変位量は今年度調査を実施した地域でおよそ 50～70m である。

(3) 撓曲帯の延長

今年度の調査ではいずれの測線でも南側隆起の撓曲構造が認められた。従って、撓曲帯は構造を縮小させつつも今年度調査地域を通過し更に東に延びているものと考えられる。

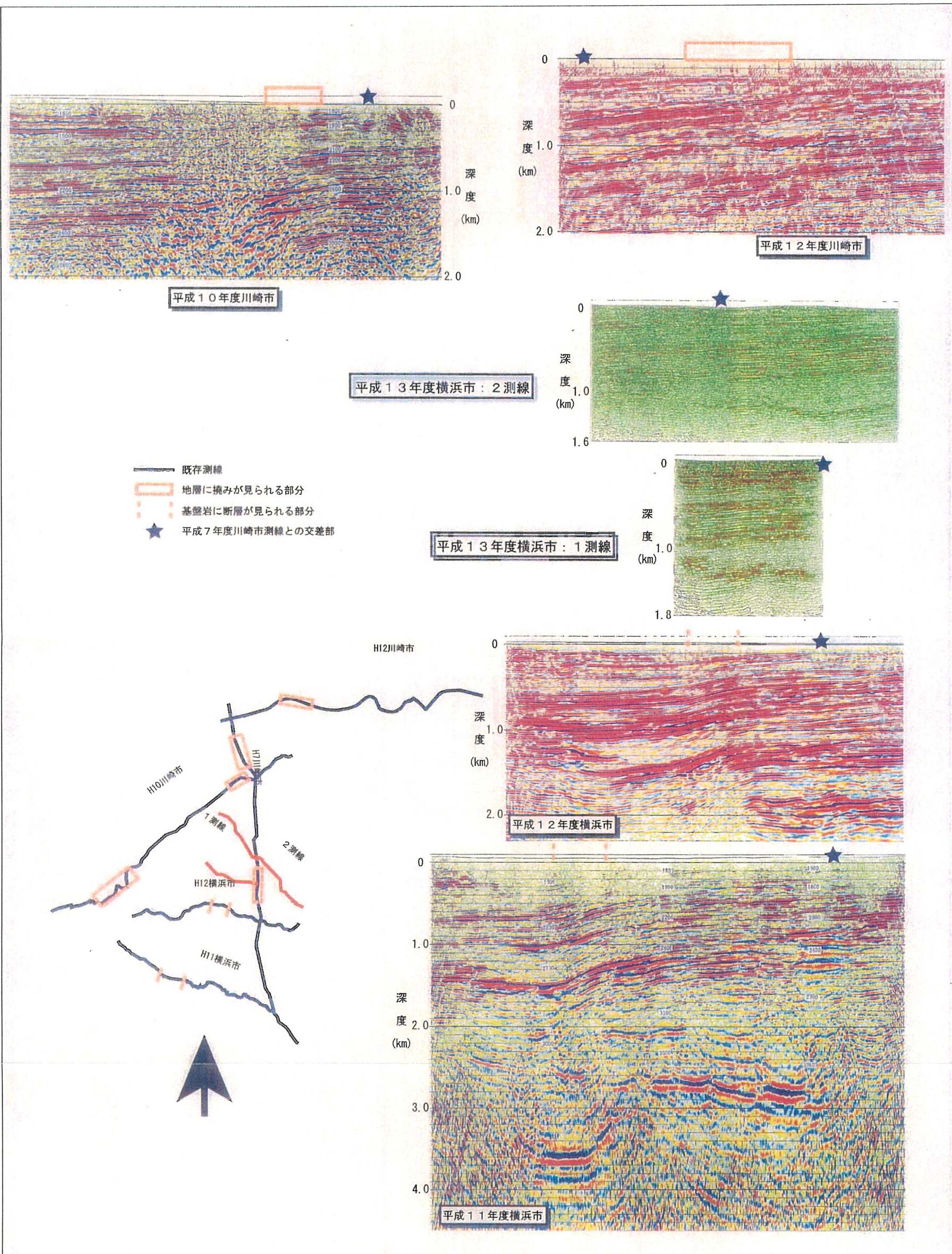


図 4.2.2 既往調査および今年度調査結果の比較